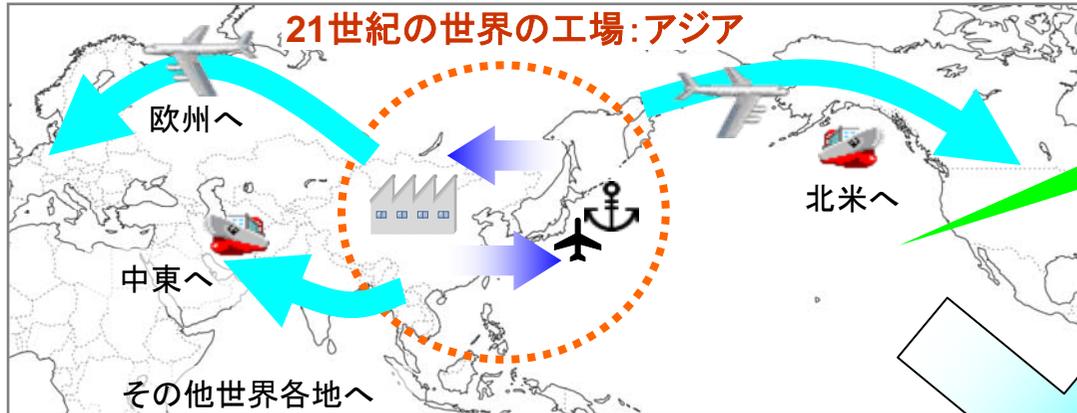


各ブロックが直接アジアと交流するシームレスアジアの形成

アジアと世界の架け橋となるアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の整備・活用

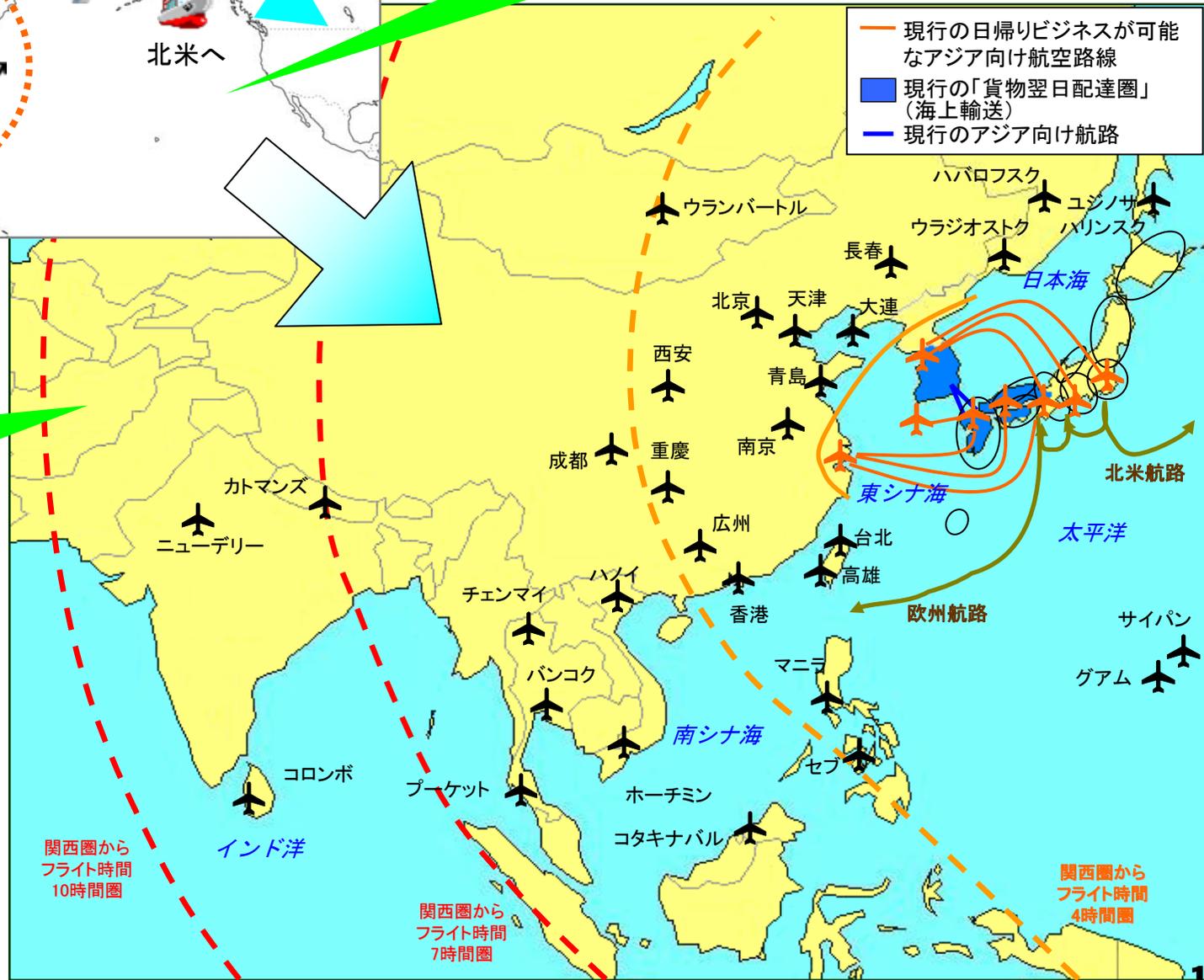
21世紀の世界の工場：アジア



- 現行の日帰りビジネスが可能なアジア向け航空路線
- 現行の「貨物翌日配達圏」(海上輸送)
- 現行のアジア向け航路

○世界各国と多方面多頻度の海路及び空路で結ばれた大都市圏拠点空港やスーパー中枢港湾、世界に向けた情報発信機能等の整備

シームレスアジアを支える国土基盤の整備・活用 ～ 将来の発展可能性 ～



- 東アジアにおける迅速な交流圏の形成
: 東アジア一泊圏、日帰りビジネス圏の形成
- アジア物流一貫輸送網の構築
: 貨物翌日配達圏の形成
- アジア・ブロードバンド環境の形成
→ 汎アジア交通ネットワークを構築していくほか、越境阻害要因の解決に向けて、東アジアの近隣諸国と政策の共有化を図る

※東アジア一泊圏は、フライト時間約7～10時間、日帰りビジネス圏は、フライト時間約4時間の範囲にある地域において形成可能性を有することから、そのイメージを図示したもの。

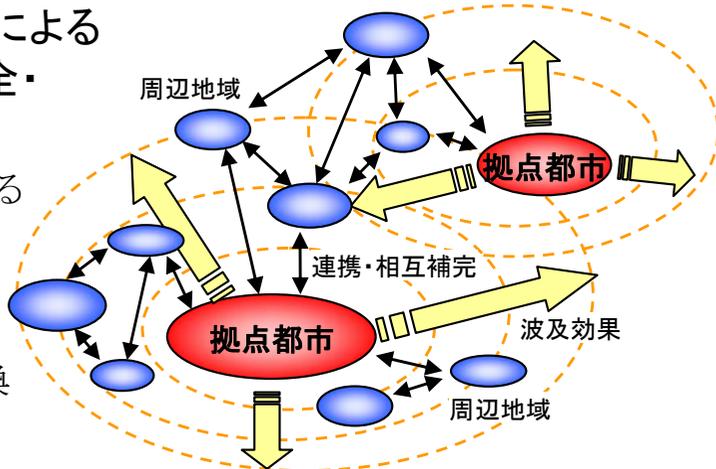
(データ：JTB時刻表(H19.3)より)

持続可能な地域の形成(多様な価値・魅力を持った地域の形成)

都市圏

○コミュニティによる暮らしの安全・安心確保

- ・歩いて暮らせるまちづくりの推進
- ・集約型都市構造への転換



○地域の実情に応じた生活圈域の形成

- ・複数市町村の連携・相互補完による都市機能の維持増進
- ・様々な都市機能の集約化と土地の有効利用

農山漁村

○美しく、暮らしやすい農山漁村の形成

- ・生産基盤と生活環境の一体的、総合的整備
- ・美しい景観の維持・回復



○中山間地域における施策展開

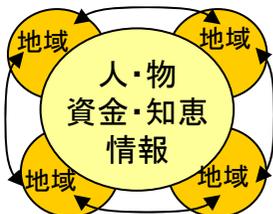
- ・産業振興や多面的機能の確保等
- ・維持・存続が危ぶまれる集落に対する目配りや的確な対応



(出典)農林水産省資料

地域間の交流・連携の促進

地域互恵 (ないところを補いあう)



人・物などの双方向的な循環

戦略的連携 (広域的な役割分担)



道の駅等を活用し、交流・連携の核となる場の整備

地域への人の誘致・移動の促進

多様な価値・魅力を持った地域の形成

「二地域居住」の促進

2か所に生活拠点を持つ「二地域居住」等の促進



地域一体の受入体制整備等



空家・仕事の紹介など地域生活の支援

外部人材を地域づくりに活用

地域にない経験・ノウハウを持つ外部人材の活用



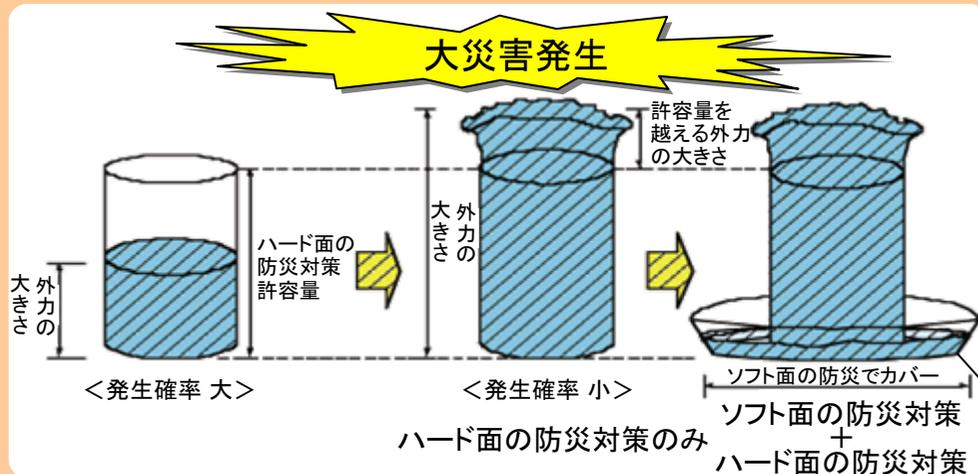
専門的知識を持った人材の活用等



人材誘致のための仲介機能の整備等

災害に強いしなやかな国土の形成

ハード・ソフト一体となった総合的な災害対策の推進



※防災施設のハード機能だけで対応が難しい大規模災害の対策には被害を最小限にする減災の考え方を重視

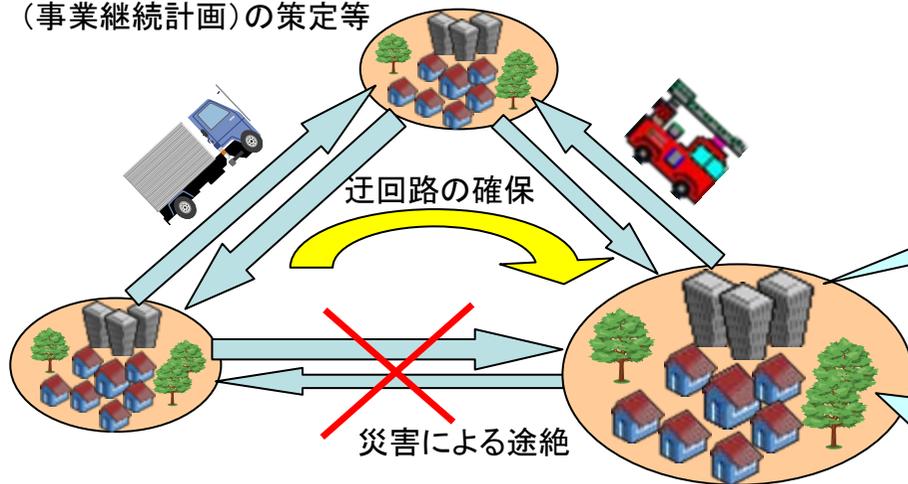
減災を目的としたソフト対策

自助・公助・共助のバランスのもとに推進

- [事前]
 - ハザードマップの整備、避難経路の確保、防災意識啓発、防災教育の充実、コミュニティの形成 等
- [事中]
 - 防災情報の伝達、コミュニティの連携による広域防災・危機管理体制の確立 等
- [事後]
 - 被災情報や安否情報の提供、被災者の保護・移送、医療、帰宅体制の整備 等

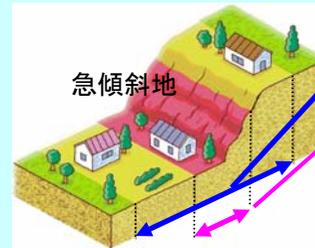
災害時のバックアップ体制の構築

- 迂回ルート等の余裕性に優れた交通、情報通信網や広域防災拠点の整備、孤立化対策の推進
- 経済・社会上の影響を最小限にする業務継続計画やBCP（事業継続計画）の策定等



災害に強い国土空間の形成

- 密集市街地におけるオープンスペースの確保
- 避難路・避難地の確保
- 災害危険区域や、土砂災害警戒区域等の立地抑制



- 土砂災害警戒区域**
警戒避難体制の整備
- 土砂災害特別警戒区域**
警戒避難体制の整備
+ 特定の開発行為の制限、建築物の構造規制、建築物の移転勧告

地域防災力の強化

- 避難訓練の実施等による避難誘導體制の構築
- 地域防災体制の充実



- 防災教育の推進
- ハザードマップの整備・普及



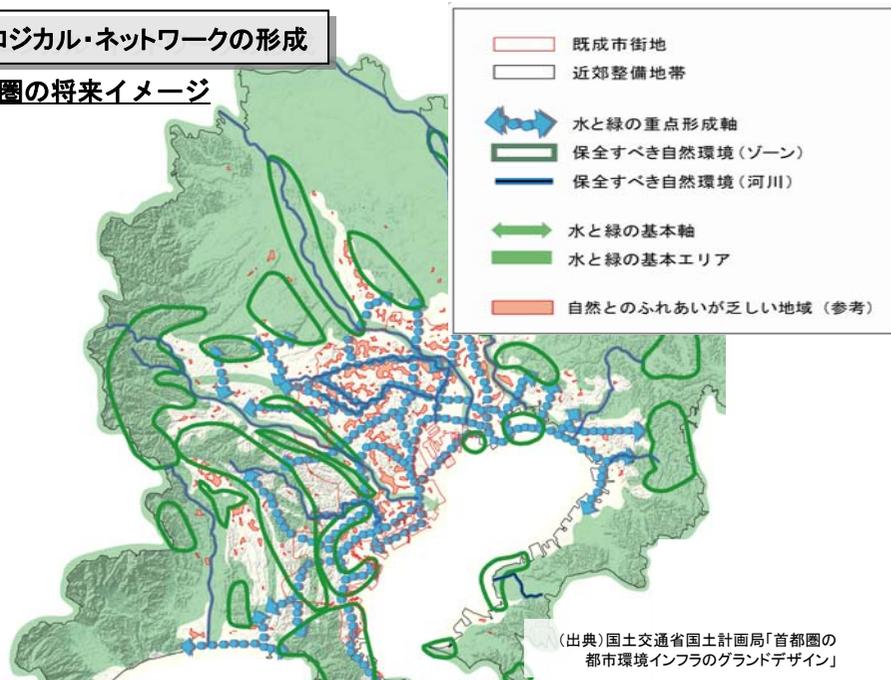
【循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成】

- ・人間活動と自然のプロセスが調和した物質循環の構築
→ 温暖化防止の推進、循環型社会の構築
- ・国土資源の適切な管理
→ 針広混交林化等多様で健全な森林整備、優良農地の確保
- ・健全な生態系の維持・形成
→ 広域的なエコロジカル・ネットワークの形成、
里地里山の適切な保全管理

等

エコロジカル・ネットワークの形成

首都圏の将来イメージ



(期待される効果)

- ・野生生物の生息・生育空間
- ・都市環境の改善(ヒートアイランド現象の緩和)
- ・防災
- ・大気汚染等の低減・希釈、騒音緩和
- ・自然とのふれあい・環境教育
- ・美しい景観、レクリエーション
- ・市民参画の推進

【魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営】

- ・個性豊かな地域文化の継承と創造



秋の高山祭
岐阜県高山市



- ・「国土の国民的経営」(国民一人一人が美しい国土の管理と継承を担う。→ 直接的な管理、地域材購入等の間接的取組等)

多様な活動者の育成



地域全体で取り組む農地・農業用水等の保全・管理(栃木県)

(写真左)農林水産省資料、(写真右)エコアス馬路村
(出典)国土交通省国土計画局作成

国土管理への参加手法の多様化



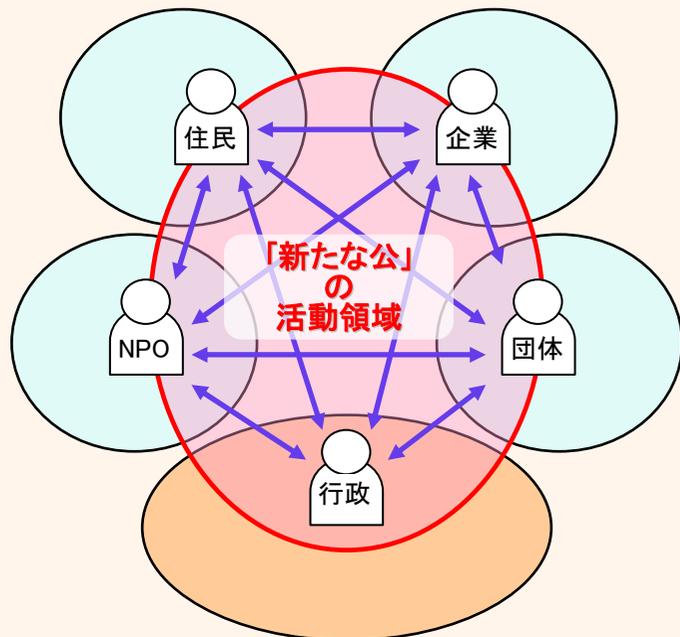
間伐材を活用したバック。(高知県)

「新たな公」を基軸とする地域づくり

「新たな公」の概念

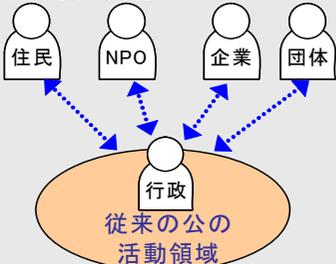
行政だけでなく多様な民間主体を担い手と位置づけ、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や公と私の中間領域で協働

<これから>



<これまで>

行政機関が各方面の調整を行い自ら実行



従来の私の領域で公共的価値を含む活動



空き店舗を託児所に活用した中心市街地活性化(高知市)
写真: 中小企業庁

公と私の中間的な領域を新たに担う活動



NPO等による過疎地有償運行(長野県中川村)
写真: 中川村

従来の公の領域で民間が主体的に担う活動



アドプトプログラムによる河川敷の清掃活動(熊本県白川)
写真: 九州地方整備局

「新たな公」の多面的意義

- 参加者の自己実現
- 地域への誇りと愛着の醸成
- 地域経済の活性化
- 新たな雇用の創出
- 生活の質の向上
- 災害対応力の向上
- 環境問題への対応
- 行財政の負担軽減効果 等

【基本的施策】

《参加意識の醸成、体験機会の充実》

- 学校教育や地域活動等を通じた意識啓発
- ボランティア活動等の体験機会の提供
- 住民、NPO、企業等の参加を促す仕掛けのシステムの組み込み

《参加主体の拡大》

- イベント形式等参加しやすい仕組みの工夫
- 休暇制度、兼業制度のあり方の検討
- 地縁型コミュニティの再生、活性化
- 中山間地域などでの新たな協働の仕組みの構築

《活動環境整備》

- 住民等による資金面での支援を促す仕組みの検討
- 情報の公開・共有、情報通信技術の利用環境整備
- 中間支援組織の育成と組織を担う人材の育成

《多様な主体による国土基盤マネジメント》

協働関係の確立

マネジメントの担い手



国土基盤の管理主体